



いづみ会議所だより

・事業所内皆様でご覧ください・



TOPIC



新たな局面を迎えるわが国の観光に関する要望 観光立国実現へ地域経済の好循環構築を

日本商工会議所は6月21日、「新たな局面を迎えるわが国の観光に関する要望～地域を支える産業として観光が発展するために～」を取りまとめた。

地方から大都市への人口流出が依然として歯止めがかかる中で交流人口がもたらす経済波及効果などの観点から、地域社会・経済において観光が果たす役割はこれまで以上に重要となっている。一方、インバウンド需要は従来から課題視されている三大都市圏への偏在がますます加速し、オーバーツーリズム対策や地方誘客が急務だが、深刻化する人手不足により、労働集約型ビジネスモデルでの成長はもはや限界を迎えており。

今回の要望の主な柱は①地域経済の好循環を促す観光地域づくりの促進②地域に人と投資を呼び込む地域ブランディングの促進③観光産業の持続的発展に向けた環境整備―の3点。観光立国の実現や持続可能な観光地域づくりに向けて、地域の

観光戦略に位置付けられた産業界や事業者のプロジェクトを支援する施策の充実・強化、地域一体となって取り組む地域ブランドの形成・活用の取り組み支援、観光需要の分散化・平準化などを求めている。

要望の主な柱

I 地域経済の好循環を促す
観光地域づくりの促進

II 地域に人と投資を呼び込む
地域ブランディングの促進

III 観光産業の持続的発展に向けた
環境整備



P1 TOPIC

～新たな局面を迎える

わが国の観光に関する要望～

P2 会議所からのお知らせ

P3 会議所の活用方法

事業所広場

・泉州ケアサービスグループ

・ニライカナイ株式会社

商工会議所LOBO

P5 会議所の動き

P6 中小企業のためのDX事例

～デジタル技術とリードユーザーでつくる新たな価値～

潮流を読む

～忘れがちな公的年金制度の特性～

P7 Information



和泉商工会議所

〒594-1144 和泉市テクノステージ3丁目 1-10
TEL:0725-53-0330 FAX:0725-53-4747
ホームページ:<https://www.izumicci.jp/> Eメール:info@izumicci.jp





お悔やみ

弊所 相談役 久保 恒彦様(トヨタカローラ南海株式会社 取締役名誉会長)が
令和6年7月12日 94歳でご逝去されました。

ここに生前のご厚誼に深謝申し上げ、ご冥福をお祈り申し上げます。

弊所 相談役 久保 恒彦様(トヨタカローラ南海株式会社 取締役名誉会長)が、老衰のため7月12日にご逝去されました。

若年よりトヨタカローラ南海、トヨタカローラ新大阪両グループの代表取締役に就任。昭和62年には、「株式会社いづみコスモポリス」の代表取締役に就任され、幅広い人脈を活かして企業誘致を推し進めるとともに、優れた統率力で幾多の困難を乗り越え、いづみコスモポリス事業を成功に導かれました。この事業により完成した産業団地「テクノス

テージ和泉」に多くの優良企業が立地し、和泉市の産業の発展、雇用の拡大に寄与している状況を見ると久保相談役の成し遂げた業績と貢献は偉大であります。

また、和泉商工会議所では、平成6年の設立当初より顧問、平成13年からは相談役として、長年にわたり産業振興にご尽力いただきました。久保相談役のご逝去に際しまして、あらためて感謝申し上げると共に、ここに謹んで心よりご冥福をお祈り申し上げます。



メールアドレス提供のお願い



和泉商工会議所では、SDGsの取り組みとしてペーパーレス化、デジタル化を推進しております。

現在会員の皆様には、「いづみ会議所だより」や「公式LINE」等により情報提供をおこなっておりますが、最新情報をスムーズにより早くお届けできるように、会報誌やセミナー開催案内などをメール配信にて実施を検討しております。

つきましては、右記のQRコード・URLよりメールアドレスのご提供よろしくお願ひいたします。なおご提供が無い場合は、事務局よりご連絡させていただくことがありますので、何卒ご協力よろしくお願ひいたします。



<https://x.gd/4YPLr>

福利厚生支援サービス

**CLUB
CCI**

すべてのプランで **月会費**

2ヶ月無料!

期間
限定

**新規入会
キャンペーン実施中**



なにわの地で育った食材

大阪産もんを

あなたのお店で使ってみませんか？

飲食店の
皆さんへ

飲食店の皆様へ: 大阪産(もん)ロゴステッカープレゼント! 皆で一緒に大阪産(もん)をPRしませんか。

大阪府では、「地元の食材を活用した料理を味わいたい」と考える府民や観光客に、「大阪産(もん)を提供する店舗」であることを多言語で示すロゴステッカーを作成いたしました。

大阪産(もん)ロゴマーク使用許可申請をいただいた飲食店様には、当該ロゴステッカーをプレゼントするとともに、大阪府ホームページ・SNSでお店のPRもさせていただきます!

店舗の出入り口等、通行人から見えやすい場所へロゴマークを掲出いただき、万博に向けて一緒に大阪の街を盛り上げましょう!

問い合わせ先: 大阪府 環境農林水産部流通対策室ブランド戦略推進課大阪産推進グループ TEL: 06-6210-9605(直通)



第三国定住制度による外国人材の雇用企業の募集のお知らせ



難民事業本部(RHQ)は、日本政府が第三国定住制度により受け入れた難民定住者を雇用していただける企業を募集しています。

外国人材の雇用をお考えの企業の皆さまや社会貢献をお考えの企業の皆さまからのご連絡をお待ちしています。

【難民定住者について】

出身国 : アジア等の出身者(男女約20名)

在留資格 : 在留資格は「定住者」です。就労の職種に制限がありません。
期間に制限なく更新が可能です。

日本語能力 : 来日後、RHQの施設で、6か月間の日本語教育、生活ガイダンスを集中コースで学習します。

基礎的な日本語の読む、聞く、書く、話すことができます。

受入費用 : 政府の事業ですので、来日に際しての査証(ビザ)や渡航費、健康診断費用、日本語学習の費用は公費で賄われます。

就職希望日 : 2025年4月(RHQの職業相談員がマッチングします)



お問い合わせ先：公益財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部(RHQ)企画調整課 担当：鈴木 tel.03-3449-7011

(株)シャープ(グループ会社を含む)ご出身の皆様の再就職支援をしておりますリクルートキャリアコンサルティングです。

「当社「(株)リクルートキャリアコンサルティング」について」

リクルートグループの再就職支援会社です。

■再就職支援中の企業(シャープ社等)に求職登録頂いており、求人企業様へ無料でご紹介しております。

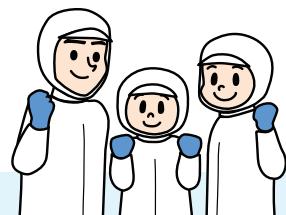
※再就職支援のご依頼企業様より就職支援用の費用をご負担して頂いており

弊社の事業運営はその費用で行っておりますので紹介手数料は無料です。



株式会社リクルートキャリアコンサルティング なんばオフィス

大阪市中央区難波2-1-2 太陽生命難波ビル2F 担当:林 Mail:n-hayashi@recruit-cc.co.jp



「求職者の皆様の属性」

職種 : クリーンルームでのオペレーターの方など
生産部門の方々

居住地 : 大阪堺市より南エリアにお住まいの方が多数
支援人数 : 約500名 年齢20代～50代

シャープご出身者の方の採用にご興味をお持ちの企業様は下記へメールにてお問合せください。

※ご相談含めお気軽にお問合せください。

フリーランスの取引に関する新しい法律が11月にスタート！！

「フリーランス・事業者間取引適正化等法」が2024年11月1日に施行されます。

法律の目的

この法律はフリーランスの方が

安心して働ける環境を整備するため

①フリーランスの方と企業などの発注事業者の間の取引の適正化

②フリーランスの方の就業環境の整備を図ることを目的としています。

適用対象

フリーランス

業務委託の相手方である事業者で、従業員を使用しないもの

発注事業者

フリーランスに業務委託する事業者で、従業員を使用するもの



詳しくはコチラ↑

中小企業の皆さまへ

労使紛争の解決に、労働委員会の相談やあっせん制度をご利用になれます。

労働組合から団体交渉を求められた場合、正当な理由なく拒むことは法律上禁止されていますが、団体交渉の経験のない中小企業が、個々の労働者の労働条件をめぐって、悩まれるケースが増えています。

お困りですか？労働委員会に相談してみてはいかがですか

- 労働組合から団体交渉を求められたが、対応した経験がない。
- 団体交渉を求められたが、労働法の知識がなく、交渉の手順も分からぬ。
- 雇い止めやパワハラ被害といった個別事案について団体交渉を求められている。

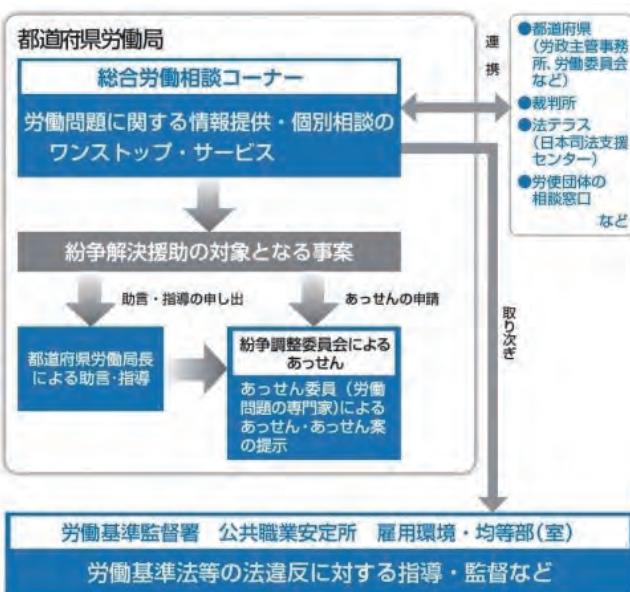
労働委員会が行うあっせんの特徴

- 労働問題について専門知識や経験をもつ公労使の3つの立場の委員がいます。使用者委員は、会社の主張を伺って、各委員と協力して労使の合意形成をサポートします。
- あっせんに参加することにより問題の解決につながるとともに、実際の交渉を通して、労働法や団体交渉のノウハウも学べます。
- 第三者である労働委員会の委員が関与することで、当事者は冷静な判断ができるようになり、使用者と労働組合の信頼関係の構築・維持にも役立ちます。

■あっせんは原則非公開です。

■あっせん申請は無料です。

詳しくはコチラ→



「厚生労働省HP」



商工会議所の活用方法

- 経営相談**
融:日本政策金融公庫に対して、
記帳:個人事業主のための記帳支援を実施
労務:労働保険事務組合や建設業の一人親方労災の運営
販路開拓:展示会等の出展支援、いざみ会議所だより「事業所広場」への掲載、チラシ同封サービスでの自社PR支援

専門相談

経営上の専門的なニーズに対応するため、当所と連携している専門家（弁護士や税理士、社会保険労務士等）を活用した無料専門相談を実施

福利厚生事業

- ・代表者や役員、従業員の福利厚生制度「いざみ共済」の活用（1口月額1,000円から）
- ・代表者や従業員の健康診断や労災保険二次健康診断の実施
- ・勤怠意欲高揚のための優良従業員表彰の実施
- ・従業員定着のための中小企業退職金共済、特定退職金共済の加入促進

地域活性化事業の実施

- ・和泉商工フェスタの開催
- ・和泉市と協働してふるさと納税品の商品発掘等の支援
- ・市内産品の販促支援や和泉ブランド認定事業の実施

会員企業の交流

- ・国内外先進地視察
- ・親睦ゴルフ大会や伊勢神宮初詣を通じた会員親睦事業
- ・会員相互の企業交流会
- ・青年部、女性会への加入による異業種交流

情報発信

毎月発行される「いざみ会議所だより」を始め、ホームページやLINE・Instagram・FacebookといったSNSを活用して、いち早く経営に役立つ様々な情報の発信

i その他

経営に関する各種セミナーの開催や各種補助金の申請支援、原産地証明の発給事業、日商簿記など各種検定事業の実施、貸会議室など多岐にわたる相談に対する支援を実施

和泉商工会議所では、会員の皆様方に寄り添い、対話と傾聴による伴走支援を実施していますので、皆様お気軽にお相談ください。きっとお役に立てると思います。



橋本専務理事

事業所広場



地域の方々の もう一人の家族をめざして

[事業所の製品・商品・サービスの紹介]

SCS(泉州ケアサービス)グループは、コミュニティやサービスを通じて地域の方々の「もう一人の家族」を目指しています。お泊りデイサービス、老人ホーム、訪問介護・看護、放課後等デイサービス、就労支援などの介護・福祉サービスの運営を行なながら、相談支援、老人ホームの紹介や暮らしのお手伝い(家事代行)など、人と人、人と企業、企業と企業をつなぐことで、地域へ方々へのお役立ちをテーマにサービスに取り組んでいます。

皆様が安心して暮らせる、笑顔あふれる地域をつくるために、これからも様々な取り組みを続けて参ります。

[最後に一言!]

SCSグループには、介護、医療、福祉の枠に捉われず、「もう一人の家族」として、その方、その方に親身になって、ご相談に乗れるスタッフがたくさんいます。お気軽に問い合わせください^^

0120-881-536(ハヤカワアミリー)

また一緒に働いていただける仲間も大募集中です!
お気軽にご連絡ください^^



泉州ケアサービスグループ

〒594-1103 和泉市浦田町14-1
イサカビル3F

TEL.0120-881-536
<https://senshucare.com>



泉州ケアサービス
株式会社

フレンズ株式会社



買取で地域No.1を目指す 当社に是非お任せください!!

[事業所の製品・商品・サービスの紹介]

私たちは中古建設機械（コンボ、ホイールローダー、ブルドーザー、道路機械、クレーン）、各種トラック、フォークリフト、発電機、コンプレッサーなどの買取・販売・輸出をしております。買取ではその時々の需要と供給を考えた最適かつ高価格を提示しております。販売は良質な商品を提供し価格は他社よりも少しでも安くモットーとしております。欲しい商品で当社に在庫がない場合はお探しのお手伝いも可能です。また、輸出に関しては主にアジア圏を中心に日本では使われなくなっていて海外ではまだまだ活躍出来る商品を輸出しております。

[最後に一言!]

ニライカナイ株式会社ではご要望があれば日本全国、対応可能です。海外輸出へのルートがあるため高価買取が出来ます。入れ替えや不要になった上記商品があれば買取で地域No.1を目指す当社に是非お任せください。

自動車も買取します。

お気軽にお問い合わせください。



ニライカナイ株式会社

〒594-0071 和泉市府中町8丁目1-19

TEL.0725-24-6054
<https://nilakanai.net/>

現在約2,350会員に届いている会報誌「いざみ会議所だより」に7月号から無料で自社のPRができるコーナーを作りました!

製品やサービス、新店舗の情報等の最もPRしたい内容を多くの事業所に届けることができますので、ぜひご応募お待ちしております!

掲載内容

- | | |
|-----------------------------------|--------------------------------|
| ① タイトル:30文字以内 | ④ 最後に一言:100字以上150字以内 |
| ② 掲載画像:2点まで | ⑤ 会社概要:事業所名、所在地、電話番号、ホームページURL |
| ③ 事業所の製品・商品・サービス
230文字以上300字以内 | (当所でQRコードに変換し掲載)
56.6% |



お申込みフォーム

商工会議所 LOBO

出典=<https://cci-lobo.jcci.or.jp/wp-content/uploads/2024/07/LOBO202407.pdf>

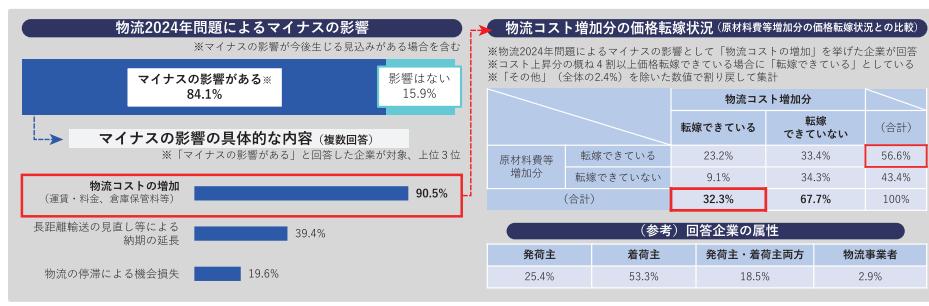
物流2024年問題への対応の動向(主に荷主)

物流2024年問題による影響の9割超が物流コスト増加
物流コスト増加分の価格転嫁実施率は3割にとどまる

- 物流2024年問題によるマイナスの影響があると回答した企業は84.1%と、8割を超えた。
- マイナスの影響があると回答した企業のうち、具体的な内容として「物流コストの増加」を挙げた企業は90.5%と9割を超えた。次いで、「長距離輸送の見直し等による納期の延長」(39.4%)、「物流の停滞による機会損失」(19.6%)と続いた。
- 物流コスト増加分を価格に転嫁できている企業は32.3%と3割強にとどまり、原材料価格等増加分の転嫁実施率(56.6%)と比べて低い水準となった。原材料価格等の転嫁は一定程度進んでいるものの、物流コストの価格転嫁については、まだ難航していることがうかがえる。

中小企業の声

- 運送業者から作業負担を理由に数社積み合わせでの運送を断られるようになった。自社のみでトラック1台を貸切って手配する必要があり、運送コストが上昇した。(廿日市建築材料卸売業)
- 商品の納品方法が単独配送から共同配送に変更となり、配送回数の減少などの影響が出始めている。(会津若松百貨店)
- 物流遅延を想定して在庫を多めに持つ必要が出ており、在庫保管等関連コストも上がっている。(札幌調剤薬局)
- 材料費のコスト増加分を転嫁したばかりであり、物流費のコスト増加分をすぐに転嫁するのは難しい。(今治織物外衣製造業)
- 物流コスト、原材料が値上げしているが、販売価格に転嫁できず、利益を削りながら営業せざるを得ない状況。(越谷食料品製造業)



関西商工会議所連合会 2024年度総会 日本商工会議所 小林 健 会頭との懇談会を開催!!

去る7月3日(水)、2府5県71商工会議所の正副会頭、専務理事、常務理事、事務局長 総勢191名の出席のもと関西商工会議所連合会の総会が和歌山で開催される。総会開催にあたり、関西商工会議所連合会 烏井 信吾 会長(大阪商工会議所会頭)の開会挨拶の後、議事に入り満場一致で承認可決される。その後、「大阪・関西万博の成功に向けて~くるぞ万博、いくぞ万博、いかすぞ万博~」について公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 石毛事務総長より説明される。

続いて、日本商工会議所 小林 健 会頭との懇談会を開催し、「中小企業の自己変革を支える各地商工会議所の取り組みについて」をテーマに各府県連代表の7名の会頭からご発言され、小林会頭より地方創生については若者の共感を呼べる施策の取組、会議所運営についてはリーダーの経営理念を共通認識する重要性、また人口減少により中小企業・小規

模事業者が抱える問題に対してDXの推進、GXへの取組等について心強いコメントを頂いた。

懇親会では、開催地である関西商工会議所連合会 竹田 純久 副会長(和歌山商工会議所会頭)より開宴の挨拶の後、近畿経済産業局 信谷 局長より乾杯のご発声をいただき、日本商工会議所 小林会頭をはじめ71商工会議所の正副会頭の方々が懇親を深めました。



関西商工会議所連合会会長
烏井氏(大阪商工会議所会頭)挨拶

近畿経済産業局長
信谷氏乾杯発声

日本商工会議所
小林会頭挨拶

大阪府商工会議所連合会 2024年度総会開催!!

去る7月10日(水)ホテル阪急インターナショナルにて、大阪府下20商工会議所で組織される大阪府商工会議所連合会の総会が114名出席のもと盛大に開催される。本所からは、山本会頭はじめ山下副会頭、高橋副会頭、中尾副会頭、橋本専務理事、森事務局長が出席。

まず、大阪府商工会議所連合会 烏井 信吾 会長(大阪商工会議所会頭)の開会挨拶の後、議事に入り満場一致で可決される。その後、2023年秋に旭日小綬章を受章されました、高石商工会議所 山内 和彦会頭に記念品の贈呈を行い閉会した。

続いて「今後の景気・日本経済の展望」と題し、りそな総合研究所 荒木主席研究員より、「直近の景気動向」「今後の成長見通し」「7月に迎える天王山」

「2024年度の注目テーマ」「関西の将来(期待と課題)」について説明された。

懇親会では、大阪府商工会議所連合会 竹内 陽治 副会長(箕面商工会議所会頭)より乾杯のご発声をいただき、20商工会議所の正副会頭の方々が懇親を深めました。



青年部だより

和泉YEG 7月度例会

令和6年7月6日(土)に、交流委員会(副会長 小川 敬嗣 委員長 松田 ゆみ)による、和泉YEG 7月度例会が開催されました。

7月度例会では、犬鳴山七宝瀧寺にて滝修行を行いました。滝に打たれることによって大自然と向き合いながら体と精神を整えることで自分を見つめ直し、より良い経営者となって滝修行から学びを得ることを目的として開催致しました。また、和泉商工会議所青年部の会員同士がより深くお互いを知り、互いに交流を図る良い例会となりました。



副業・兼業プロ人材活用セミナーを開催しました!

令和6年7月10日(水)、和泉商工会議所にて副業・兼業プロ人材活用セミナーを開催し、当日は、28名の方にご参加頂きました。講師には、関西圏雇用労働相談センター(KECC)相談員の田尾さま・公益財団法人大阪産業局 大阪府プロフェッショナル人材戦略マネージャーの乾さまをお招きし、第1部では、田尾さまに法律的視点から副業・兼業についてお話頂き第2部では、乾さまにプロ人材活用について事例を交えてお話頂きました。

参加された皆さまからは、「具体的な例を用いた内容で理解しやすかった」等の声が寄せられ、セミナー後もプロ人材活用の個別相談を行っており満足度の高いセミナーとする事ができました。

ご参加頂きました皆様
ありがとうございました。



新入会員のご紹介

豊浦塗装 塗装工事業

代表 豊浦 和也 岸和田市大北町

株式会社リバティトレイン 登録支援機関

代表取締役 田中 亮 寝屋川市葛原

和氣合同会社 介護、居宅介護

代表社員 堀 節子 和泉市和氣町

碧海 飲食業

代表 金 美貞 泉大津市東豊中町

「デジタル技術とリードユーザーでつくる新たな価値」

中小企業のためのDX事例

今回は、ユーザーを中心を実現し、柔軟な対応力と迅速な意思決定という中小企業ならではの組織能力を生かして、誰もが使いやすい製品・サービスの企画開発を目指すPLAYWORKS株式会社を紹介します。同社では、従来製品・サービスでは使いづらさを感じている障がい者や高齢者などをリードユーザーと定義づけ、新たな価値を見つける水先案内人として企画開発の中核を担ってもらっています。この手法はインクルーシブデザインといわれるものです。また、リードユーザー独自の新たな課題を解決する手段として、迅速な試作(プロトotyping)と素早い試行錯誤(アジャイル)にデジタル技術を使うことで、短い製品開発サイクルの中、ユーザーの多様なニーズに対応できるようにしています。

例えば、日本マイクロソフトと共同開発した「WriteWith」は、聴覚障がい者と聞こえる人が顔を見ながら筆談できるアプリです。聴覚障がい者とのコミュニケーションは筆談が多いですが、文字だけでは表情などが読み取れず一方通行のやりとりになりがちでした。このアプリは、タブレットに内蔵されたカメラの画像からAIを活用して感情認識や文字認識を行い、聴覚障がい者と聞こえる人がより自然に、相互にやり取りができるようになります。

また、セイコーなど4社共同で「薄型ソーラービーコン内蔵点字ブロック」を開発しました。従来の点字ブロックでは、視覚障がい者にとって一方向の情報提供にとどまり、複雑な道順や障害物の多い環境では不安を感じることが多いという課題がありました。この製品は、点字ブロックに埋め込まれたビーコンから視覚障がい者のスマートフォンへ電波を発信し、イヤホンなどを通じて音声で道案内や施設案内

を行えます。これにより現在地がいつも正確に把握できるようになり、道順を忘れてしまったり、駅や道路の工事による通行止めで経路が分からなくなったりしたときなどに役立つと、期待されています。

ほかにも、ぺんてる新しい画材開発を目的とし、絵を描くことがほとんどなかった視覚障がい者をリードユーザーとして、表現する喜びを実感できる商品を開発したり、牛乳石鹼と新規事業・製品開発を目的とし、触覚や嗅覚に優れているリードユーザーと共に製品開発・評価を行ったりしました。「見えない」という視覚障がい自体の多様性を実感するための「ロービジョン体験キット」の開発などもしています。

企業がインクルーシブデザインに取り組むことで、全てのユーザーにとって優れた製品やサービスを提供することができます。

PLAYWORKSの取り組みは、デジタル技術を活用して新しいユーザー体験を創造し、社会課題を解決する一方で、ビジネスとしての成功を追求しています。

(この事例は筆者取材時のものであり、現在では異なる場合があります)



ウイングアーク1st株式会社
データのじかん主筆
大川 真史

◇大川 真史／おおかわ・まさし

ウイングアーク1stデータのじかん主筆。IT企業を経て三菱総合研究所に12年間在籍し、2018年から現職。専門はデジタル化による産業構造転換、中小企業のデジタル化。オウンドメディア「データのじかん」での調査研究・情報発信が主な業務。社外活動として、東京商工会議所ものづくり人材育成専門家WG座長、エッジプラットフォームコンソーシアム理事、特許庁I-OPEN専門家、ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会会長、AG副主査、サービス創新研究所副所長などi.lab、リアクタージャパン、Garage Sumida研究所、Factory Art Museum TOYAMA、ハタケホツトケなどを兼務。各地商工会議所・自治体での講演、新聞・雑誌の寄稿多数。近著『アイデアをカタチにする! M5Stack入門&実践ガイド』。

潮流を読む

「忘れがちな公的年金制度の特性」

最近、老後資金の確保がメディアで取り上げられる機会が増えていく。その背景には、まず「2025年問題」がある。これは現在の人口の世代別のボリューム層である「団塊の世代」(1947年~49年生まれの世代)が、2025年に全て後期高齢者になることを指す。さらに、次のボリューム層である「団塊ジュニア世代」(1971年~74年生まれの世代)も50代となり、老後の生活の準備を意識する年齢となることが挙げられる。「令和5年版厚生労働白書」によれば、2025年には、15~64歳の生産年齢人口7310万人に対して、65歳以上の高齢人口は3653万人と推計されている。高齢者(65歳は厚生年金受給開始年齢)の生産年齢人口に対する比率は50%となり、15~64歳人口の2人に対して1人の高齢者となる。

特にメディアで注目されてきているのが、公的年金の支給額の見通しである。7月3日に厚生労働大臣の諮問機関は「将来の公的年金の財政見通し」(財政検証)[注1]を公表した[注2]。この財政検証では、「所得代替率」という「現役男子の平均手取り収入額に対する年金額の比率」によって表される「公的年金の給付水準を示す指標」が用いられている。この指標が、次の財政検証(29年実施予定)までに50%を下回ると見込まれるか否かが重要な検証結果となる。下回れば、「給付水準調整の終了その他の措置を講ずるとともに、給付及び負担の在り方について検討を行い、所要の措置を講ずる」としている。24年度の所得代替率は61.2%[注3]と算出された。

所得代替率の算出においては、将来の社会・経済の状況に関する一定の諸前提として、「人口の前提」「労働力の前提」「経済の前提」が置かれ、複数のケースが設定されている。一部の有識者からは、現在検討中の政策も含めて政府の推進している政策による三つの前提の実現可能性(例えば、現時点の水準とは乖離(かいり)が大きい出生率、経済成長率)と、今回の所得代替率の水準で十分な老後資金といえるかということなどに対して懸念が示されてきている。

そのような懸念にも一理あるが、そもそも公的年金制度の仕組みは、働く子から高齢の親への「『仕送り』を社会化したもの」という公的年金の特性を忘れてはならないであろう。つまり「仕送り」とは、現役

世代が納めた保険料をその時々の高齢者の年金給付に充てる仕組み(=賦課方式のこと)である。このため、将来世代の負担する保険料水準が高くなり過ぎないように配慮しなければならないことには留意する必要があろう。

加えて、公的年金は「老後生活の基本を支える役割」を担っているという特性も認識しておく必要があるだろう。「基本を支える」以上の部分については、「老後生活の多様な希望やニーズに応える役割」を担う私的年金として企業年金(確定拠出および確定給付年金)と個人年金(iDeCo)が用意されている。さらに、24年1月からはNISA(少額投資非課税制度)の新制度が導入され、個々人の多様な目的に合わせて自助努力がしやすい資産形成の制度が拡充されている。

政府は引き続き、所得代替率を維持する政策を推し進めていく必要はあるものの、公的年金の特性を踏まえると、今回の見通しは老後生活の基本を支える資金の目安と捉える方が健全な見方と思われるが、いかがであろうか。

(7月19日執筆)

[注1] 国民年金(全国民共通の給付である基礎年金)および厚生年金(サラリーマンを対象とした報酬額に比例した給付)の財政の現況および見通し。

[注2] 「令和6(2024)年財政検証結果の概要」を指す。

年金制度の改正を議論する社会保障審議会の年金部会(第16回)において公表された。

財政検証は、厚生年金保険法および国民年金法の規定によるものあり、

04年の年金制度改正以来実施されてきて今回で5回目。少なくとも5年ごとに実施されている。

[注3] (夫婦2人の基礎年金13.4万円+夫の厚生年金9.2万円)÷(現役男子の平均手取り37.0万円)で算出。

◇内野 逸勢／うちの・はやなり

静岡県出身。1990年慶應義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所(1998~2000年)出向などを経て現職(金融調査部 主席研究員)。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に『地銀の次世代ビジネスモデル』2020年5月、共著(主著)、「FinTechと金融の未来~10年後に価値のある金融ビジネスとは?」~2018年4月、共著(主著)、「JAL再生 高収益企業への転換」日本経済新聞出版、2013年1月、共著。IASB CAG(国際監査・保証基準審議会 認定・助言グループ)委員(2005~2014年)。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」(2017年)。

株式会社大和総研 金融調査部 主席研究員
内野 逸勢



インシデントへの迅速な対応



中小企業の
セキュリティ対策

仕組みを整えておく役立つ手引を発行

セキュリティインシデント(事故)が発生した際、誰がどのように、何から行えばよいのか?

これを理解してあらかじめ対応する仕組みを整えているのといいのとでは、同じ事象の問題が起きたとしても受ける被害の大きさは全く異なる。特に、サイバー攻撃を受けた際は、より迅速な対応が必要である。

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)では「中小企業のためのセキュリティインシデント対応の手引き」(以下、手引き)を発行している。今回は、手引きを基に、インシデント発生時の対応のポイントを三つの段階に分けて解説する。

①検知・初動対応

インシデントが疑われる兆候や実際の発生を検知したり、外部からの通報を受けたりした場合は、速やかに情報セキュリティ責任者や経営者に報告する。経営者は、インシデントが事業や顧客に与える影響を踏まえ、速やかにインシデント対応のための体制を立ち上げ、対応方針を指示する。

初動対応においては、被害の拡大防止を意識することが重要である。対象となる情報が外部からアクセスできる状態にある場合や、被害が広がる可能性がある場合は、ネットワークの遮断、情報や対象機器の隔離、システムやサービスの停止を行う。ただし、対象機器の電源を切るなどの不用意な操作でシステム上に残された記録を消さないように気を付ける必要がある。

被害拡大を防ぐ再発防止策も検討

②報告・公表

インシデントの被害拡大を防ぐために、二次的な被害が想定される場合は、本人にその事実を報告する。本人への報告が困難な場合や、インシデントの影響が広く一般に及ぶ場合は、状況をウェブサイトやメディアを通じて公表する。公表によって余計な被害の拡大を招かないよう、時期、内容、対象などは考慮する必要がある。また、被害が発生・拡大した場合には、専用の問い合わせ窓口を開設するなどして、その動向を速やかに把握し対応する。

インシデント対応完了後は、被害者や影響を及ぼした取引先など関係者に対

して、インシデントの対応状況や再発防止策などについて報告する。また、個人情報やマイナンバーの漏えいの場合は個人情報保護委員会、業法などで求められる場合は所管の省庁、犯罪性がある場合は警察、ウイルス感染や不正アクセスの場合はIPAへ届け出を行う。

③復旧・再発防止

インシデントからの復旧に当たって、原因を調査し、対応を検討する際は、発覚・発生日時や表面化している事象・被害・影響、発覚から現時点までの時系列での対応経過、現時点で想定される原因などの情報を整理しておく。原因に応じて、修正プログラムの適用、設定変更、機器の入れ替え、データの復元など必要な対応を行なうが、自社で調査や対応が難しい場合は、IT製品のメーカー、保守ベンダーなどの外部専門組織や公的機関の相談窓口などに支援や助言を依頼する。

また、訴訟対応が見込まれる場合は、調査において事実関係を裏付ける情報や証拠を保全し、必要に応じてフォレンジック調査(パソコンのハードディスク、メモリ内データ、サーバーやネットワーク機器のログなどの調査)を行う。インシデント対応後は、停止したシステムやサービスを復旧し、経営者に対応結果を報告する。さらに、インシデントを再発させないために根本原因を分析し、新たな技術的対策の導入、ルールの策定、教育の徹底、体制整備、運用の改善など、抜本的な再発防止策を検討して実施する。

手引きでは、インシデント対応に役立つ情報をまとめている。手順書作成などの参考にしていただきたい。(独立行政法人情報処理推進機構・江島将和)



「中小企業のための
セキュリティインシデント
対応の手引き」についてはこちら→



当所貸会議室利用のご案内

和泉商工会議所では、小会議室・大会議室・交流サロン・創業支援室の貸出を行っています。各種会議、社員研修会、講習会、セミナーなど、多様な用途に応じてご利用いただけます。会員事業所であれば会員価格で利用できるメリットもございますので、是非ご活用ください。



小会議室



大会議室



交流サロン



創業支援室



施設利用のご案内、貸室利用の
申込につきましては、
右記QRコードより
詳細をご確認ください。



ハローワーク泉大津からのお知らせ



◆求人数・求職者数の現状

項目	一般	パート
新規求職申�件数	803	308
月間有効求職者数	5,320	2,311
新規求人数	1,405	727
月間有効求人数	3,723	1,628
紹介件数	943	389
就職者数	227	119
充足数	189	92

◆職業別有効求人倍率表

	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
職業計	3,314	5,299	0.63
管理的職業	10	11	0.91
研究・技術の職業	133	159	0.84

	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
法務・経営・文化芸術等の専門的職業	16	84	0.19
医療・看護・保健の職業	425	240	1.77
保育・教育の職業	95	116	0.82
事務的職業	337	1,168	0.29
販売・営業の職業	236	258	0.91
福祉・介護の職業	661	231	2.86
サービスの職業	140	250	0.56
警備・保安の職業	74	36	2.06
農林漁業の職業	4	11	0.36
製造・修理・塗装・製図等の職業	348	193	1.80
配送・輸送・機械運転の職業	375	280	1.34
建設・土木・電気工事の職業	221	38	5.82
運搬・清掃・包装・選別等の職業	239	650	0.37

2024年6月

事業主さん

**安心・有利・手軽な
国の退職金制度を活用しませんか。**

中小企業退職金共済制度

国が助成します。
掛金は全額非課税
手数料もかかりません。

外部積立型で管理も簡単
退職金試算額などをお知らせします。

(独)労働者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部 TEL(03)6907-1234 FAX(03)5955-8211



**朝ごはん&野菜を食べましょう
朝ごはんに野菜プラスで、
元気な1日をスタートしよう!**

10 健活10
Osaka Wellness Action




(大阪府和泉保健所・和泉市・和泉商工会議所)

企業の成長の力は**従業員のスキルアップ!!**
生産性向上、現場力強化、技能継承ができる人材の育成を支援します

能力開発セミナー受講生募集中!

当校では機械系、電気・制御系、電子・情報通信系、建築系、管理系において様々なセミナーが予定されております。
セミナーは2~4日間の短期の講座となります。
セミナーの内容、日程、受講料については右下のQRコードからご覧ください。
○開講予定のセミナーの一例
IoT・センサネットワークのための小電力無線通信技術、
BIMを用いた建築設計技術、設計に活かす3次元ソリッドモデリング技術、
リアルタイムOSによる組込みシステム開発技術など

近畿職業能力開発大学校
〒596-0817 岸和田市岸の丘町3-1-1
お問合せ・お申込み先 援助計画課 TEL072-489-2114



KIYO FINANCIAL GROUP

"NISA"は紀陽銀行に相談しよう。

そろそろお金のこと、ちゃんと考えないと。でも何から考えれば良いんだろう?
ネットで調べても、よく分からないな…

紀陽銀行の担当者が、分からぬお悩みを解決。
お気軽に、何でも、ご相談ください。
詳しくは、紀陽銀行の窓口へ。

NISAの概要是、当行HPからもご確認いただけます!

銀行をこえる銀行へ 和泉寺田支店 0725-45-1771 和泉市寺田町1-5-33(寺田バス停前)
紀陽銀行 和泉中央支店 0725-57-3371 和泉市いふき野5-1-11(エコールいづみ GMS1階)



**安心 安全 国がつくった
小規模企業共済**
こんな悩みにお応えします

年金に不安を感じたら 無理のない月額で積立をしたい 制度の特長

1 経営者のための退職金制度 2 掛金は全額所得控除 3 受取時も税制メリット

他にもこんな特徴があります。
・月々の掛金は1,000円から
・契約者貸し付けの利用が可能
・共済金の受給権は差押禁止

共済相談室 TEL. 050-5541-7171 【受付時間】平日 9:00~17:00

和令5年9月からオンライン手続きスタート

ご要望の多い一部の手続きについてオンライン手続きが出来ます。新規加入、掛金払込証明書の電子交付、掛け金額の増額減額、氏名・住所等の変更など

Be a Great Small 中小機構



**令和6年度
和泉商工会議所検定試験のご案内**

第232回珠算検定 珠算1~8級・暗算1~6級

試験日: 10/27(日)
受付期間: 9/9(月)・9/10(火)
(一般の方は珠算1~3級、暗算1~3級のみ)
合格発表: 11/1(金)

第168回簿記検定 1~3級

試験日: 11/17(日)
受付期間: 9/30(月)~10/19(土)(ネット受付のみ)
合格発表: 12/2(月)

★簿記検定のお申込みはネット申込(24時間OK)をご利用ください。
(申込は和泉商工会議所のホームページからお願いします。)

詳しくは和泉商工会議所HPをご確認ください。



労災保険二次健康診断

◆労災保険二次健康診断とは? 個人・会社の費用負担は一切なし!
直近の定期健康診断の結果において「脳血管・心臓疾患」の発症に関連のある所見が認められた場合、脳血管・心臓の状態を把握するために必要な二次健診・特定保健指導を受けることができます。

詳細はコチラ  お申込みはコチラ 

※委託医療機関 関西健診クリニック

【お問合せ先】和泉商工会議所 二次健診担当
TEL: 0725-53-0320



THE NEW 5

BMW正規ディーラー
Elbe BMW

エルベオート株式会社
<https://elbe.bmw.jp>




和泉商工会議所 会員向け LINE公式アカウント

登録は、こちら 

会議所とつながろう (グループLINEではございません)
QRコードからアクセスして最新情報チェック!
(ID:@764wfuyj)

和泉商工会議所 Facebook公式ページ

いいね! QRコードからアクセスしてよろしく! イベント情報チェック!